

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第80期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	駒井鉄工株式会社
【英訳名】	KOMAI TEKKO Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 須賀安生
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路二丁目20番21号
【電話番号】	06(6573)7351(代)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 佐々木 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目19番10号
【電話番号】	03(3833)5101(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 中村 貴任
【縦覧に供する場所】	駒井鉄工株式会社本社 (東京都台東区上野一丁目19番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	30,159	41,828	40,810	30,781	59,377
経常利益又は 経常損失() (百万円)	922	506	253	5,917	686
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	629	3,474	474	5,824	362
純資産額 (百万円)	35,820	32,712	31,877	25,048	24,701
総資産額 (百万円)	58,608	63,407	58,852	58,863	63,445
1株当たり純資産額 (円)	996.67	915.24	892.30	701.43	697.77
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	17.34	96.87	13.29	163.07	10.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.12	51.59	54.16	42.55	38.93
自己資本利益率 (%)					1.46
株価収益率 (倍)					20.04
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	5,516	484	1,442	2,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	420	3,036	292	351	8
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	438	163	1,798	849	2,558
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,601	4,982	6,007	3,476	3,056
従業員数 (人)	382	367	362	367	366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第76期、第77期、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第80期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失につきましては、主として完成工事高減少に加え、低採算の完成が集中したことによります。

4 第77期の当期純損失につきましては、主として富津工場（鉄骨製品製造用資産）の減損損失及び独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

5 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

6 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

7 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当連結会計年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

8 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	28,151	37,435	33,737	24,875	54,769
経常利益又は 経常損失() (百万円)	640	448	213	5,253	224
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	462	3,498	549	5,307	3
資本金 (百万円)	6,619	6,619	6,619	6,619	6,619
発行済株式総数 (千株)	36,432	36,432	36,432	36,432	36,432
純資産額 (百万円)	34,905	31,771	30,861	24,533	23,832
総資産額 (百万円)	57,006	60,872	55,904	56,346	63,919
1株当たり純資産額 (円)	971.21	888.91	863.88	687.02	673.22
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	5.00 (2.50)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	12.74	97.54	15.36	148.62	0.09
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.23	52.19	55.20	43.54	37.29
自己資本利益率 (%)					0.01
株価収益率 (倍)					2,301.31
配当性向 (%)					45.12
従業員数 (人)	300	289	274	270	288

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第76期、第77期、第78期、第79期につきましては当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません、第80期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

3 第76期の当期純損失につきましては、主として完成工事高減少に加え、低採算の完成が集中したことによります。

4 第77期の当期純損失につきましては、主として富津工場（鉄骨製品製造用資産）の減損損失及び独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

5 第78期の当期純損失につきましては、主として独占禁止法関連損失を特別損失に計上したことによります。

6 第79期の当期純損失につきましては、主として不採算橋梁工事の完成や不採算鉄骨工事の収益改善が出来なかったこと等による収益の悪化、工事損失引当金の追加計上、繰延税金資産を一部取り崩したことによります。

7 第80期は「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を当事業年度に着手した工事契約から適用したことにより売上高、経常利益、当期純利益が増加しております。

8 純資産額の算定にあたり、第78期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

当社は、明治16年に駒井喜兵衛が大阪市東区高麗橋において建築金物業駒井喜商店を開業したのが創業であり、大正8年には大阪市大正区泉尾浜通に合資会社駒井鐵工所を設立、本格的な鉄骨工事の設計・製作を行い、その後橋梁部門への進出を図りました。昭和18年には改組して株式会社駒井鐵工所を設立、平成元年には社名を駒井鉄工株式会社に変更いたしました。株式会社設立後の沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和18年4月	株式会社駒井鐵工所(資本金60万円)を設立
昭和27年3月	東京都港区芝田村町に東京事務所を開設
昭和29年3月	東京都大田区糞谷町に東京羽田工場を設置(昭和42年12月廃止)
昭和31年5月	福岡市東浜町に福岡工場を建設
昭和31年5月	福岡営業所を開設(現九州営業所)
昭和32年6月	札幌出張所を開設(現札幌営業所)
昭和33年3月	広島営業所を開設(現中国営業所)
昭和33年5月	東京都中央区八重洲に東京営業所を開設(東京事務所を廃止)
昭和33年11月	大阪店頭市場に株式を公開
昭和34年3月	福岡工場を分離、株式会社九州駒井鐵工所を設立 (平成13年10月当社に吸収合併、平成17年12月廃止)
昭和35年3月	大阪市港区福崎に大阪港工場を建設(昭和54年7月廃止)
昭和36年8月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和37年5月	千葉県松戸市松飛台に東京松戸工場を建設(平成13年10月廃止)
昭和41年4月	大阪市港区福崎へ本社を移転
昭和44年3月	大阪市西淀川区中島に大阪外島工場を建設(現大阪事業所)
昭和44年11月	名古屋営業所を開設
昭和47年12月	東京都台東区上野へ東京支社を移転(昭和44年4月より東京営業所を東京支社に改称)
昭和48年4月	仙台営業所を開設(現東北営業所)
昭和50年8月	大阪港工場内に駒井建設工事株式会社を設立(駒井エンジニアリング株式会社に社名変更後平成20年4月当社に吸収合併)
昭和51年12月	大阪港工場内に株式会社駒井建機製作所を設立(株式会社駒井テクノスに社名変更後平成16年10月当社に吸収合併)
昭和53年11月	大阪市西区西本町へ本社を移転
昭和54年7月	宮城県仙台市に東北鉄骨橋梁株式会社(現連結子会社)を設立
昭和55年11月	東京支社を東京本社に昇格
昭和59年8月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和59年11月	本社を本店に、東京本社を本社に改称
昭和62年4月	大阪市港区磯路へ本店を移転
昭和63年6月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成元年4月	社名を駒井鉄工株式会社に変更
平成6年2月	千葉県富津市新富に富津作業所を開設(現富津工場)
平成9年4月	沖縄営業所、山口営業所を開設
平成13年9月	千葉県松戸市松飛台にテクニカルセンターを開設
平成13年9月	神戸営業所を開設(平成18年4月廃止)
平成13年10月	岐阜営業所を開設(平成20年5月廃止)
平成15年4月	和歌山営業所を開設(平成21年3月廃止)
平成15年10月	大阪工場を大阪事業所と改め、事業所内に株式会社駒井鉄工大阪工場(現連結子会社)を設立
平成15年11月	テクニカルセンター内に株式会社プロバンス(現連結子会社)を設立
平成16年8月	静岡営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 2 社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設・補修が主な事業であり、これ以外に建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、風力発電機等による売電事業、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っております。

事業の種類別セグメント区分毎の当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりであります。

鉄構製品事業

< 橋梁 >

一般道路・自動車専用道路・高速自動車道路その他高架道路・鉄道等にかかる鋼橋の設計・製作・現場架設・維持補修・検査業務等を行っております。

< 鉄骨・その他 >

高層建築物、工場建物、受信・送信・電送用の鉄塔等の鋼構造物等の設計・製作及び現場建方ならびに建設機械・運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、風力発電機等による売電事業、複写業務等を行っております。

不動産事業

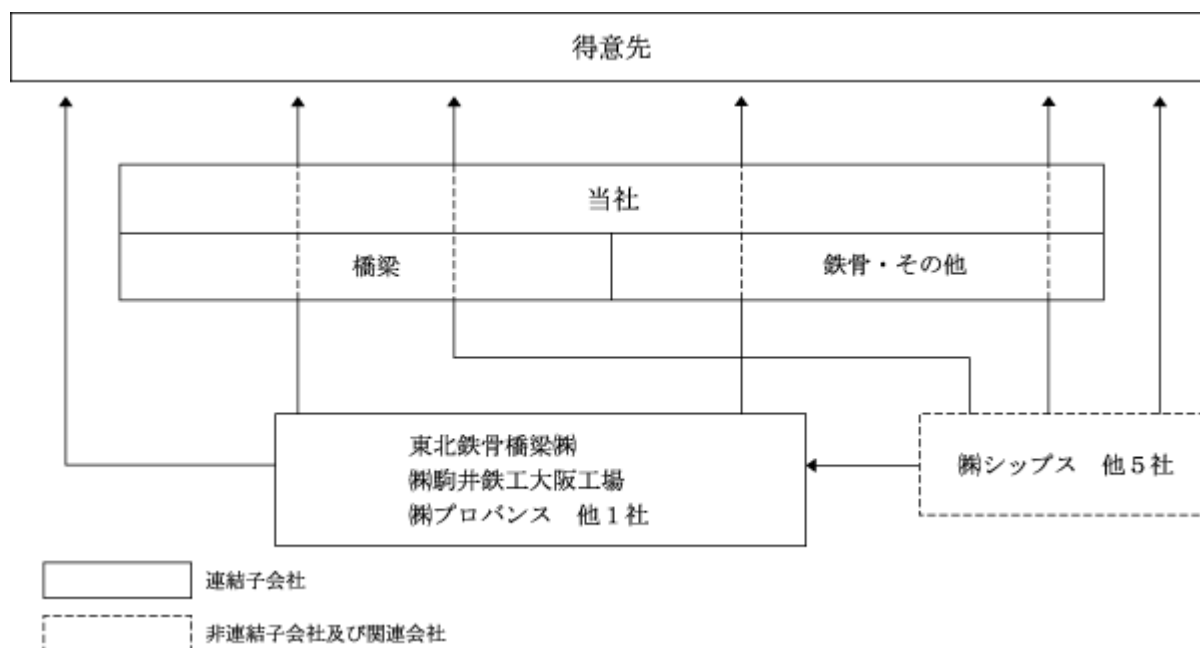
不動産賃貸業等を行っております。

事業	事業内容	会社名	
鉄構製品事業	橋梁	橋梁の設計・製作及び現場架設	当社 東北鉄骨橋梁(株) 駒井鉄工大阪工場
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修	当社
		建材の調達	(株)シップス
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当社 東北鉄骨橋梁(株) 駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有限公司 (株)プロバンス 他 2 社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	当社 調和工業(株)
		建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務	当社 (株)プロバンス
		建材の調達	(株)シップス
		複写業務	(株)シップス
		その他	当社 他 2 社
		不動産事業	不動産賃貸業他

(事業系統図)

鉄構製品事業

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりであります。



不動産事業

不動産賃貸業等を行っており、系統図は省略しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント区分 及び事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東北鉄骨橋梁(株)	仙台市青葉区	450	(鉄構製品事業) 橋梁・鉄骨・その他鋼 構造物の設計・製作及 び建設業	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工 事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 当社は運転資金について融資を行っておりま す。 役員の兼任2名
㈱駒井鉄工大阪工場 (注)2	大阪市西淀川区	50	橋梁・鉄骨・その他鋼 構造物の設計・製作及 び建設業	100	当社が受注した橋梁・鉄骨の製作及び現場工 事の施工を一部発注しております。 当社の設備の一部を賃貸しております。 役員の兼任1名
㈱プロバンス	千葉県松戸市	40	鉄骨・その他鋼構造物 の設計・製作及び建設 業 建築工事の企画・設計 ・施工・監理及びコン サルティング業務	100	当社が受注した鉄骨の製作及び現場工事の施 工を一部発注しております。 役員の兼任1名

その他1社

- (注) 1 上記4社は有価証券報告書を提出していません。
 2 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業		従業員数(人)
鉄構製品事業	橋梁	167
	鉄骨・その他	167
	全社(共通)	32
不動産事業		-
合計		366

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
288	42.5	14.4	5,850,814

- (注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇
 用者数は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半において原材料価格の高騰などによる景気の減速懸念が強まるなか、秋以降は世界的金融危機を背景に急激な景気後退局面となりました。株価の下落及び円高の進行など実体経済への波及が深刻化し、企業収益の悪化、民間設備投資の減退や雇用環境の悪化、個人消費の低迷が続くなど、回復局面が見えない状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、総合評価型一般競争入札制度の導入により、落札率は一定の水準まで回復してまいりましたが、公共事業費の抑制により発注量が低水準にあり、依然として厳しい受注環境が続いております。

一方、鉄骨では、前年度の建築基準法改正の影響で遅れていた大型物件が順次発注されたものの、秋以降の急激な環境悪化により設備投資の見直しや延期が相次ぎ、厳しい状況となりました。

このような環境のなか、当連結会計年度の受注高は、総額471億円（前期比17.4%増）を確保いたしました。

また、完成工事高は、前期完成予定から当期に繰り越された物件を含め、大型鉄骨工事の完成が続いたことや、当連結会計年度に受注した工事から工事進行基準を適用したことなどにより、総額593億円（同92.9%増）と、大幅な増収となりました。これにより当連結会計年度末の受注残高は総額415億円（同22.3%減）となっております。

損益につきましては、一部不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、不採算工事の進捗が峠を越えたこと、コスト圧縮努力により工事採算が改善したこと、工事進行基準を適用した工事の利益計上、工事採算を重視した受注体制の強化及び受注後の利益動態管理の徹底などにより、営業利益6億5千4百万円（前期は59億2千7百万円の損失）、経常利益6億8千6百万円（同59億1千7百万円の損失）、当期純利益は3億6千2百万円（同58億2千4百万円の損失）と前期の赤字計上から黒字に大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

鉄構製品事業

橋梁

当連結会計年度の受注高は、国土交通省関東地方整備局・田端高架橋、中日本高速道路株式会社・西久保ジャンクション他で104億円（前期比14.8%増）となりました。

完成工事高は、大阪府・鳥飼大橋、首都高速道路株式会社・HM14工区他で127億円（同13.7%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は148億円（同13.7%減）となっております。

鉄骨・その他

当連結会計年度の受注高は、東京スカイツリー、ニッセイ彩都センター他で366億円（前期比18.1%増）となりました。

完成工事高は、大手町1丁目再開発事業日経ビル、シャープ株式会社堺工場他で462億円（同140.9%増）となり、これにより当連結会計年度末の受注残高は267億円（同26.4%減）となっております。

- 不動産事業 -

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当連結会計年度における不動産事業売上高は3億円（前期比0.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円減少し30億5千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は29億8千7百万円（前連結会計年度14億4千2百万円の支出）となりました。これは未成工事支出金等の減少による収入61億1千7百万円、仕入債務の増加による収入58億2千万円があったものの、売上債権の増加による支出123億5千9百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は8百万円（前連結会計年度3億5千1百万円の支出）となりました。これは定期預金払戻による収入2億5千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は25億5千8百万円（前連結会計年度8億4千9百万円の支出）となりました。これは短期借入金による収入24億1千万円があったことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

鉄構製品事業	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
橋 梁	11,372	13.8
鉄骨・その他	41,720	59.1
合 計	53,093	46.6

(注) 上記生産高は請負契約高に生産進捗率を乗じて算出しております。

(2) 受注高及び受注残高

鉄構製品事業		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注高	橋 梁	10,418	14.8
	鉄骨・その他	36,699	18.1
	合 計	47,117	17.4

鉄構製品事業		当連結会計年度 (平成21年 3月31日現在)	
		金額(百万円)	前期比(%)
受注残高	橋 梁	14,835	13.7
	鉄骨・その他	26,740	26.4
	合 計	41,575	22.3

(3) 販売実績

事 業		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	前期比(%)
鉄構製品事業	橋 梁	12,770	13.7
	鉄骨・その他	46,267	140.9
	計	59,038	93.9
不動産事業		339	0.4
合 計		59,377	92.9

(注) 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
戸田建設(株)	5,354	17.39
国土交通省	3,270	10.62

当連結会計年度

相手先	金額(百万円)	割合(%)
(株)大林組	18,121	30.52
清水建設(株)	8,397	14.14

3 【対処すべき課題】

橋梁・鉄骨業界の今後につきましては、橋梁では、近年公共事業費抑制が続き発注量が減少傾向にあるなか、本年4月に発表された追加経済対策による事業の前倒し発注や道路整備の促進などが期待されます。一方、鉄骨では、景気悪化により設備投資計画の延期・中止が相次いでおり、地方都市圏での需要の急激な落ち込みなど、当面は深刻な状況が続くものと見込まれます。

このような厳しい企業環境のなか、当社では、平成18年10月に策定した「中期経営計画」を踏まえ、最優先課題である収益確保に全力を挙げて取り組んでおります。

橋梁事業におきましては、総合評価型一般競争入札方式の採用が浸透するなか、受注確保に向けて技術提案力を高めるために、技術営業部門に人材を補強することなどにより受注体制の更なる強化を図ります。

また、当社は、株式会社ハルテックと本年3月24日に業務提携契約を締結いたしました。今後は、両社が関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用により技術力とコスト競争力を強化し、また、今後大きなビジネスの領域として期待できる予防保全事業においても協力して取り組むこととしております。厳しい環境のなか、これらの取組みにより事業基盤を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。

一方、鉄骨事業におきましても収益確保に向け、今後も受注審査体制の強化による選別受注や受注後における利益動態管理を徹底するために体制を強化し定着を図ってまいります。

また、環境事業におきましては、国連開発計画よりメキシコ向け研究施設用として、当社が研究開発をいたしました300kW風力発電機「KWT300」の製作を受注いたしました。引き続き販路の拡大に努めてまいります。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、厳しい環境下においても収益確保ができる強固な企業体質を構築するようグループ一丸となって努力してまいりる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共事業への依存

当社グループの主力事業である鉄構製品事業のうち橋梁事業は、その殆どが公共事業であります。国、地方公共団体ともに厳しい財政事情にあり公共事業は抑制傾向が続いております。その結果受注量の減少により業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 鋼材価格の変動

鋼材等材料価格が高騰した際、価格上昇分が速やかに製品価格に反映されない場合は、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(3) 安全上のリスク

当社が取り扱う鉄構製品の橋梁・鉄骨は大きな重量物で、工場製作や現場設置において危険な作業をともないます。当社グループでは安全対策を何よりも優先しておりますが、万が一事故を起こした場合は、直接的な損害だけではなく、社会的信用の失墜、指名停止措置などの行政処分により受注量の減少等、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 品質の保証

当社グループでは品質管理に万全を期しておりますが、万が一瑕疵が見つかった場合は調査、復旧を迅速に進めると共に、再発防止にも注力いたします。また、直接的な費用だけではなく、利用者の安全確保の為に交通規制等状況によっては多額の費用が発生し、業績に大きな影響を及ぼす恐れがあります。

(5) 金利の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合には、支払利息の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ハルテックの業務提携について

当社は、平成21年3月24日開催の取締役会において、両社の経営基盤を強化し、企業価値の向上を図るべく橋梁事業に係る業務提携契約を締結することを決議し、同日契約を締結いたしました。

業務提携の内容は以下のとおりであります。

(1) コスト競争力の強化

東西両工場の生産協力

購入品・消耗品等の共同購入

保有機材（架設）の相互利用

(2) 技術力の強化

設計・生産・架設業務に対する相互協力

設計及び施工（溶接、塗装、架設等）に関する技術の相互利用

技術職・技能職の人材交流

両社が保有する固有技術の相互活用

新規テーマに関する共同研究

(3) 安全・品質管理システムに関する相互支援

(4) 予防保全等に係る設計・施工及び技術開発

(5) 受注確保に向けた総合力の向上

6 【研究開発活動】

当社グループは、橋梁・鉄骨の製作及び架設段階での最先端の技術を中心に研究開発活動を行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は4千7百万円であります。当連結会計年度の研究開発の部門別内容については以下のとおりであります。

鉄構製品事業

[橋梁部門]

新設橋梁に関する研究開発に加え、予防保全分野における研究開発にも重点を置いております。当連結会計年度に実施いたしました研究開発項目とその概略の内容を以下に示します。

1. 生産工程短縮システムの開発
 2. 落橋防止装置ブラケットの開発
 3. 合成床版底鋼板部コンクリート充填及び劣化状況の非接触調査方法の開発
 4. 橋梁における新架設工法の考案
1. につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。設計・原寸・材料切断・加工などの計画データを職種間で有効的に活用するとともに、場内生産計画工程に合わせた鋼材の入荷時期を外部の協力会社とともに相互管理し、場内生産計画の進捗度と出来高をリアルタイムに把握するためのシステム開発を進めております。当連結会計年度におきましては鋼材の入荷に着目した入材管理システムを開発いたしました。
2. につきましては、落橋防止ブラケットを標準化することを目的に、セールスポイントである拡大孔とビルドアップワッシャーの実用性の検証のため実験を行ってまいりました。本開発については、特許申請を行っております。
3. につきましては、合成床版は床版下面が鋼板に覆われており、施工時のコンクリート未充填箇所やコンクリートの剥離、水の浸入の調査が簡単に行えないのが現状であります。そこで、足場等を設置せずに地上から調査する方法等の研究開発を進めております。
4. につきましては、当連結会計年度は、当社関係会社である調和工業株式会社と協力し、橋梁補修工事の現場における工程の短縮とコスト縮減を目標とし、環境にも優しい独自の架設工法について検討を進めてまいりました。

当連結会計年度における橋梁部門の研究開発費は1千8百万円であります。

[鉄骨部門・その他の部門]

鉄骨部門は、新技術・新製品の研究開発及び生産技術の検証を目的に研究に取り組んでおります。当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

1. 鋭角斜材溶接部の標準ディテールの検討
2. 2電極エレクトロガスアーク溶接によるボックス柱角継手溶接の施工

1. つきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。森田千葉大学名誉教授と、斜材の全強継手に対する溶接標準ディテールについて共同研究を行ってまいりました。当連結会計年度の日本建築学会学術講演会において発表を行い、完了いたしました。今後、実物件における溶接施工工数の削減資料として活用してまいります。
2. つきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。実物件での適用を想定し研究・検証を行ってまいりました。当連結会計年度におきましては、監理者立会による溶接施工試験を経て実物件への適用を行いました。翌連結会計年度の日本建築学会学術講演会において成果を对外発表いたします。

建築部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

新柱梁接合部形式の研究

上記につきましては、前連結会計年度からの継続研究であります。製作コストの低減を図った中小ビル鉄骨向けの新しい柱梁接合部形式の研究に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、基礎実験および実物大による実験を実施いたしました。翌連結会計年度以降も研究を継続してまいります。

環境部門における当連結会計年度に実施いたしました項目と概略の内容を以下に示します。

1. 風力発電について研究機関との共同研究
2. 風況調査

1. つきましては、九州大学及び松宮輝氏との共同研究「IEC（国際電気標準会議）標準に基づく風車性能計測の実施に関する研究」において、当社で開発した風力発電機KWT300を使った風車性能評価の方法の検討と、提案した方法を用いたKWT300の性能評価を行ってまいりました。また、今までの成果を昨年11月に風力エネルギー協会季刊誌に投稿し、第30回風力エネルギー利用シンポジウムにおいて発表いたしました。

引き続き、KWT300の性能をさらに安定化させるための改善方法の検討と計測による確認を実施しております。

2. つきましては、風力発電の適地選定のための風況精査は継続して行っており、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）との共同研究であるフィールドテスト事業として、当連結会計年度は昨年10月から1年間の予定で2地点（長崎県上対馬、兵庫県宍粟市千種）の風況調査を実施しております。

当連結会計年度における鉄骨・その他部門の研究開発費は2千8百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表作成にあたって、重要な取引はすべて会計記録に適切に記録しております。繰延税金資産に関しては将来の回収可能性を十分に検討し、回収可能な額を計上しております。退職給付債務及び退職給付費用を測定するための数理計算上の基礎率や計算方法は、適切なものと考えております。賞与引当金は過去の賞与の支給実績、業績による変動、取締役会の審議状況、労働組合との交渉経過等を勘案して算出した支給見込額を計上しております。当連結会計年度末の手持工事について決算日後に発生すると見込まれる損失額に対しては、適正な工事損失引当金を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、前連結会計年度比92.9%増の593億円となりました。損益につきましては、一部不採算大型鉄骨工事の完成があったものの、不採算工事の進捗が峠を越えたこと、コスト圧縮努力により工事採算が改善したこと、工事進行基準を適用した工事の利益計上、工事採算を重視した受注体制の強化及び受注後の利益動態管理の徹底などにより、営業利益6億5千4百万円、経常利益6億8千6百万円、当期純利益は3億6千2百万円と前期の赤字計上から黒字に大幅に改善いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である橋梁事業については、近年公共事業費抑制が続き発注量が減少傾向にあるなか、本年4月に発表された追加経済対策による事業の前倒し発注や道路整備の促進などが期待されますが、依然として総発注量は低水準が予測され、厳しい受注環境が続くものと思われまます。一方、鉄骨事業については、景気悪化により設備投資計画の延期・中止が相次いでおり、地方都市圏での需要の急激な落ち込みなど、当面は深刻な状況が続くものと見込まれます。

(4) 戦略的現状と見直し

橋梁・鉄骨業界を取り巻く現下の厳しい企業環境のなか、平成18年10月に策定した「中期経営計画」を踏まえ、最優先課題である収益確保に全力を挙げて取り組んでおります。

橋梁事業におきましては、総合評価型一般競争入札方式の採用が浸透するなか、受注確保に向けて技術提案力を高めるために、技術営業部門に人材を補強することなどにより受注体制の更なる強化を図ります。

また、株式会社ハルテックと平成21年3月24日に業務提携契約を締結いたしました。今後は、両社が関東と関西に保有する主力工場をはじめとする経営資源の相互補完と有効活用により技術力とコスト競争力を強化し、また予防保全事業においても協力して取り組むこととしております。厳しい環境のなか、これらの取組みにより事業基盤を強化し、企業価値の向上を目指してまいります。

一方、鉄骨事業におきましても収益確保に向け、今後も受注審査体制の強化による選別受注や受注後における利益動態管理を徹底するために体制を強化し定着を図ってまいります。

また、環境事業におきましては、国連開発計画よりメキシコ向け研究施設用として、当社が研究開発をいたしました300kW風力発電機「KWT300」の製作を受注いたしました。引き続き販路の拡大に努めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナス29億8千7百万円となりました。これは未成工事支出金等の減少、仕入債務の増加による収入があったものの、売上債権の増加による支出があったことが主な原因であります。投資活動によるキャッシュ・フローは、8百万円の収入となりました。これは定期預金払戻による収入があったことなどによるものです。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金による収入があったことなどにより25億5千8百万円の収入となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度より4億1千9百万円少ない30億5千6百万円となりました。なお、当社は取引銀行3行と総額35億円のコミットメント契約を締結しております。

(6) 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計額は634億4千5百万円（前連結会計年度末比45億8千1百万円増加）となりました。これは、未成工事出金等が61億1千5百万円減少しておりますが、受取手形・完成工事未収入金が123億5千1百万円増加したことなどによるものです。当連結会計年度末における負債合計額は387億4千3百万円（前連結会計年度末比49億2千7百万円増加）となりました。これは、工事未払金が36億2千3百万円、短期借入金が27億5千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。当連結会計年度末における純資産合計額は247億1百万円（前連結会計年度末比3億4千6百万円減少）となりました。これは、その他有価証券評価差額金が5億2千万円減少したことなどによるものであります。

以上、第2 事業の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資は、既存設備の更新等を中心に総額3億2千万円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
本店 (大阪市港区)	鉄構製品事業	営業及び事務	98		466	272	4	374	58
富津工場 (千葉県富津市)	鉄構製品事業	橋梁・鉄骨 生産設備	3,095	905	150,399	10,292	49	14,342	136
大阪事業所 (大阪市西淀川区)	鉄構製品事業 不動産事業	橋梁・鉄骨 生産設備	229	64	91,138	855	11	1,161	8

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	合計	
					面積(m ²)	金額			
東北鉄骨橋梁株 岩沼工場 (宮城県岩沼市)	鉄構製品事業	橋梁・鉄骨 生産設備	293	294	67,746	316	39	944	32

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	賃借料(百万円)
本社 (東京都台東区)	鉄構製品事業	営業及び事務	32	年間 44

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

以上 第3 設備の状況 の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,432,711	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式は1,000株 であります。
計	36,432,711	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年11月25日	114,000	36,432,711		6,619		6,273

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式消却によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	23	112	35	2	4,580	4,777	
所有株式数(単元)	-	9,489	240	10,574	1,356	9	14,429	36,097	335,711
所有株式数の割合(%)	-	26.29	0.66	29.29	3.76	0.03	39.97	100.00	

(注) 1 自己株式 1,032,717株は、「個人その他」に 1,032単元、「単元未満株式の状況」に717株含まれております。なお、自己株式 1,032,717株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,031,717株であります。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,960	5.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,761	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G、信託口、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,741	4.78
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5-3-1	1,432	3.93
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,354	3.72
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,343	3.69
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	1,000	2.74
JFE商事株式会社	大阪市北区堂島1-6-20	792	2.17
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	788	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	750	2.06
計		12,922	35.47

(注) 1 社所有の自己株式 1,032,717株(2.83%)は上記から除いております。
 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G、信託口、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口4Gが1,313,000株、信託口が409,000株、信託口4が19,000株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,031,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,066,000	35,066	
単元未満株式	普通株式 335,711		
発行済株式総数	36,432,711		
総株主の議決権		35,066	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式717株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 駒井鉄工株式会社	大阪市港区磯路2 - 20 - 21	1,031,000		1,031,000	2.83
計		1,031,000		1,031,000	2.83

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月10日)での決議状況 (取得日 平成20年10月14日)	250,000	31,750,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	240,000	30,480,000
残存決議株式の総数および価額の総額	10,000	1,270,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	91,274	14,181,388
当期間における取得自己株式	398	89,236

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	22,028	3,163,756		
保有自己株式数	1,031,717		1,032,115	

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対し事業収益に応じた安定・継続的な配当を行うことを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の期末配当については、1株当たり2円とし、中間配当金(2円)と合わせて4円としております。

内部留保金の使途については、今後の事業展開への備えとすることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	71	2
平成21年6月26日 定時株主総会決議	70	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	453	634	511	307	328
最低(円)	232	301	251	146	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	160	154	181	203	216	215
最低(円)	121	128	130	166	175	178

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		須賀 安生	昭和20年9月22日生	昭和44年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月	当社入社 橋梁営業部長 理事 取締役 常務取締役 常務取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員 代表取締役社長(現)	(注)2	25
常務取締役兼 常務執行役員	鉄構事業部 部長	田中 進	昭和28年6月10日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月	当社入社 東京工場生産計画部長 鉄構事業部生産本部副本部長 理事 鉄構事業部生産本部長 執行役員、鉄構生産本部長 株式会社新テクノスクエア代表取 締役会長(現) 取締役兼執行役員 鉄構事業部長(現) 常務取締役兼常務執行役員(現)	(注)2	4
常務取締役兼 常務執行役員	橋梁事業部 長、調達セ ンター長、 内部監査委 員会委員長	鬼澤 洋	昭和29年9月20日生	昭和53年4月 平成15年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 橋梁事業部原価管理室長 橋梁営業本部統括部長 経営企画部長 理事、調達センター副センター長 橋梁本部長 取締役兼執行役員 橋梁事業部長、内部監査委員会委 員長(現) 調達センター長(現) 常務取締役兼常務執行役員(現)	(注)2	12
取締役兼 執行役員	橋梁事業部 富津工場 長、管理部 長、品質保 証室担当、 中央安全委 員会委員長	庄山 修	昭和26年6月19日生	昭和45年4月 平成12年7月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 富津工場橋梁部長 理事 富津工場長(現) 執行役員 富津工場管理部長、品質保証室担 当(現) 常務執行役員 中央安全委員会委員長(現) 取締役兼執行役員(現)	(注)3	6
取締役兼 執行役員	人事部長、 経営企画部 長、総務部 担当、コン プライア ンス室担当	佐々木 裕之	昭和30年1月31日生	昭和52年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 人事部長(現) 理事 経営企画部長(現) 執行役員(現) 取締役 総務部担当、コンプライ アンス室担当(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 (常勤)		吉村文達	昭和20年5月27日生	昭和44年4月 平成9年11月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 橋梁設計部長 取締役 執行役員 橋梁本部長 取締役兼常務執行役員 常務取締役兼常務執行役員 常任監査役(現)	(注)4	6	
監査役 (常勤)		中島良純	昭和23年8月24日生	平成11年2月 平成12年11月 平成15年6月	株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)与信監査部部長 当社入社 監査役(現)	(注)4		
監査役		大野剛義	昭和10年7月6日生	平成4年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年9月	株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)代表取締役専務 株式会社さくら総合研究所(現S MBCコンサルティング株式会 社)代表取締役社長 当社監査役(現) 株式会社治コンサルタント代表取 締役社長(現)	(注)4		
監査役		北井潔	昭和22年3月24日生	平成11年3月 平成14年3月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	日本生命保険相互会社常務取締役 同社取締役 秋田アトリオンビル株式会社代表 取締役社長(現) 新宿エヌ・エスビル株式会社代表 取締役社長(現) 当社監査役(現)	(注)4		
計								60

- (注) 1 監査役大野剛義及び同北井潔は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役須賀安生、同田中進、同鬼澤洋、同佐々木裕之の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役庄山修の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定機能と業務執行機能を分離し、より迅速な経営判断と業務執行により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、上記取締役兼任の4名(田中進、鬼澤洋、庄山修、佐々木裕之)及び以下の4名であります。

役名	職名	氏名
執行役員	鉄構事業部副事業部長、大阪事業所長、鉄構経営室長、環境事業部担当	駒井恵美
執行役員	橋梁事業部橋梁工事本部長、安全管理室担当	鮫島能章
執行役員	鉄構事業部副事業部長、鉄構生産統括部長、生産計画室長	清水時男
執行役員	財務部長、関係会社担当	中村責任

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会基盤整備の一翼を担う企業としての自覚と責任を持ち、透明性・健全性の高い信頼される経営を行うことで企業価値の向上を目指すことを重要な経営課題と考えております。

そのために、経営監視機能の充実を図り、経営者並びに従業員の責任を明確化し、適時適切な情報開示を行い、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンスの充実を進めております。

なお、当社グループとしては、会計システム及び監査の一貫性を確保し、業務関連部門の執行責任者が関連会社の取締役を兼務することにより、業務の連携性・透明性を確保しております。

また、法令遵守に関する指導・支援を行うことにより、グループ全体としてのコンプライアンスの定着・徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容

当社では平成14年度より執行役員制度を導入しております。取締役の人数の削減により、迅速な経営判断を行えるようにし、意思決定機能と業務執行機能を分離することで責任と権限を明確にして経営効率の向上を目指しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役が、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席しております。この他、当社監査役は、会計監査人の監査に立会うとともに、会計監査人と会合を持ち、監査の計画、監査の実施状況等の説明及び意見交換等を行い連携を保っております。また、会計監査人と代表取締役との間で会合を行っており、これに監査役も参加し、会社の事業環境、基本方針、重要な会計方針の説明および意見交換を行っている他、監査業務の実施や内部統制システムの整備、あるいは品質管理及び安全管理等に関して、コンプライアンス委員会、品質保証委員会、中央安全委員会及び内部監査委員会と定期会合及び意見交換等を行っております。

(2) 内部統制システム整備の状況

当社は、事業活動の目的達成のため、経営者、各部門の執行責任者が、経営管理、業務管理、業務執行の状況について密接に意見・情報を交換することを基本とする内部統制システムを整備しております。

これにより業務の有効性を高め、且つ経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識評価し、健全な事業活動を推進することで企業価値の向上を目指しております。

平成17年4月にコンプライアンス室を設置し、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けた全社的取組みを開始いたしました。平成17年6月には社長を委員長とするコンプライアンス委員会を新設し、コンプライアンス宣言や行動規範を制定しております。その後もコンプライアンス委員会及びコンプライアンス室を中心に社員教育の徹底、社内監視体制の強化、法令違反に対する罰則強化を含めた懲戒制度の見直しを進めております。

また、平成18年4月に「コンプライアンス・マニュアル」「報告・連絡・相談実施基準」「リスク管理実施基準」等の規定を制定して、内部統制の基盤となる情報管理に関する判断基準及びリスクの評価、対応、危機管理等の実手順を明確にいたしました。加えて、特に当社としては独占禁止法遵守のための取組みを優先して「独占禁止法遵守行動指針」「独禁法違反行為に対する処分規定」「社内通報制度」及び「内部業務監査実施要領」を制定し、内部統制環境を整備してまいりました。

更に、平成18年5月の取締役会において、会社法及び会社法施行規則の施行に伴い業務の適正を確保する体制の整備に向けた内部統制システムの基本方針を決議し、平成20年5月の取締役会においてその見直しを行っております。その基本方針の内容は、以下のとおりであります。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

総務部門及び財務部門は文書管理規定を整備して、管理すべき文書・記録類を明確にし、手順に従って作成・保管いたします。

総務・財務以外の部門においては、部署ごとに整備する業務標準において管理すべき文書・記録類を明確にし、手順に従って作成・保管いたします。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社規定として「リスク管理実施基準」を定め、以下の事項についてリスク評価、リスク対応を実施する体制を確立いたします。

- a) 未経験の要素を含んでいる事項
- b) 複数の部門が関与している事項
- c) 責任体制が明確になっていない事項
- d) 日程(工程)が過密である事項
- e) 失敗すると影響が非常に大きい事項
- f) その他、リスク評価を実施することが望ましいと判断する事項

部門ごとにリスクの評価を行いリスクの受容を決定したときは、発現した場合の損害の大きさを考慮して危機管理体制表を整備いたします。

3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

部門ごとの職務執行責任を明確にし、効率的に運営するために執行役員制度を導入しております。

重要案件の決議、各部門及び各種委員会の運営状況・実施状況等の報告・確認を行う場合は、取締役会・経営会議として取締役及び監査役に加えて執行役員の出席を求め、意思決定の透明性を高めるとともに、意思の疎通を図ります。

中長期的な展望に立って経営計画を策定して、各年度ごとに達成すべき目標及び実施すべき事項を明確にすることにより、職務の執行が効率的に行われることを確保いたします。

年度ごとに会社が到達すべき目標を定め、それを各部門・部署に展開・ブレイクダウンして、四半期ごとに目標達成度を診断することにより短期的な効率性を確保いたします。

手順書がなければ職務の執行が効率的に行われない可能性がある業務については、部門ごとに必要な手順書類を整備いたします。

経営全般に関わる経営資源、財務状況、受注の確保、製品品質、施工の安全等に関する事項を経営トップが年度ごとに診断し、見直しを図ることによって経営システムの有効性及び職務執行の効率性を高めます。

4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス室を設置し、専従者を配置いたします。

コンプライアンス委員会を設置し、各部門の執行責任者を委員に任命することにより、全体的な調整を行うとともに牽制作用を有効に機能させます。

部署ごとに業務に関連する法令等を明確にし、一覧表を作成させます。

全部署を対象にあらかじめ定める間隔で、コンプライアンス室が内部業務監査を実施いたします。

反社会的勢力の排除に向けては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を排除する旨を定めた「行動規範」を遵守させると共に、総務部を対外統括部署と定め、警察・弁護士等の外部専門機関と緊密な関係を構築の上情報収集に努め、有事の際には速やかにかつ組織的に対処いたします。

5. 当社及びその関係会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社において確立した内部統制システムを指導・教育し、普及を図ります。

半期ごとに関係会社会議を開催して、業務の透明性及び密接な連携性を確保いたします。

財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築、維持、向上を図ります。また、それを評価するために内部監査委員会を設置いたします。

会計事務のIT化を進め、システムを統一化することで財務会計の透明性を確保いたします。

関係会社を担当する事業部門を明確にし、当該部門が企業統治に関する責任を負います。

関係会社の取締役として、当社の担当事業部門の執行責任者を派遣することにより、業務の連携性を確保いたします。

関係会社の監査役として、当社監査役が兼任することにより、監査の一貫性を確保し透明性を高めます。

当社の監査人に連結関係会社の監査を委託することにより、会計監査の一貫性、透明性を確保いたします。

関係会社の代表に財務諸表が適正に作成されたことを確認させ、確認書を提出させます。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会からの求めがあった場合、1名または若干名の監査役補助員を配置いたします。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助員の選任及び異動は監査役会の承認を受けるものといたします。

監査役補助員の人事考課及び労務管理は常任監査役が行うものといたします。

監査役補助員の監査における、調査及び文書閲覧の権限は監査役に準ずるものといたします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会・経営会議、取締役連絡会、関係会社会議及びコンプライアンス委員会への出席を求めて、重要案件の決議、各部門・各種委員会の運営状況・実施状況等の報告、確認を行います。

当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実をその都度報告いたします。

コンプライアンス委員会において、コンプライアンス室が実施した内部業務監査の結果及び社内通報の内容を報告いたします。

半期ごとに代表取締役と監査役会との意見交換会を開催して、経営方針を蓋然的に説明し、それに対する監査役の意見を経営に反映させます。

監査役に文書で報告すべき事項の詳細は、監査役と協議の上決定いたします。

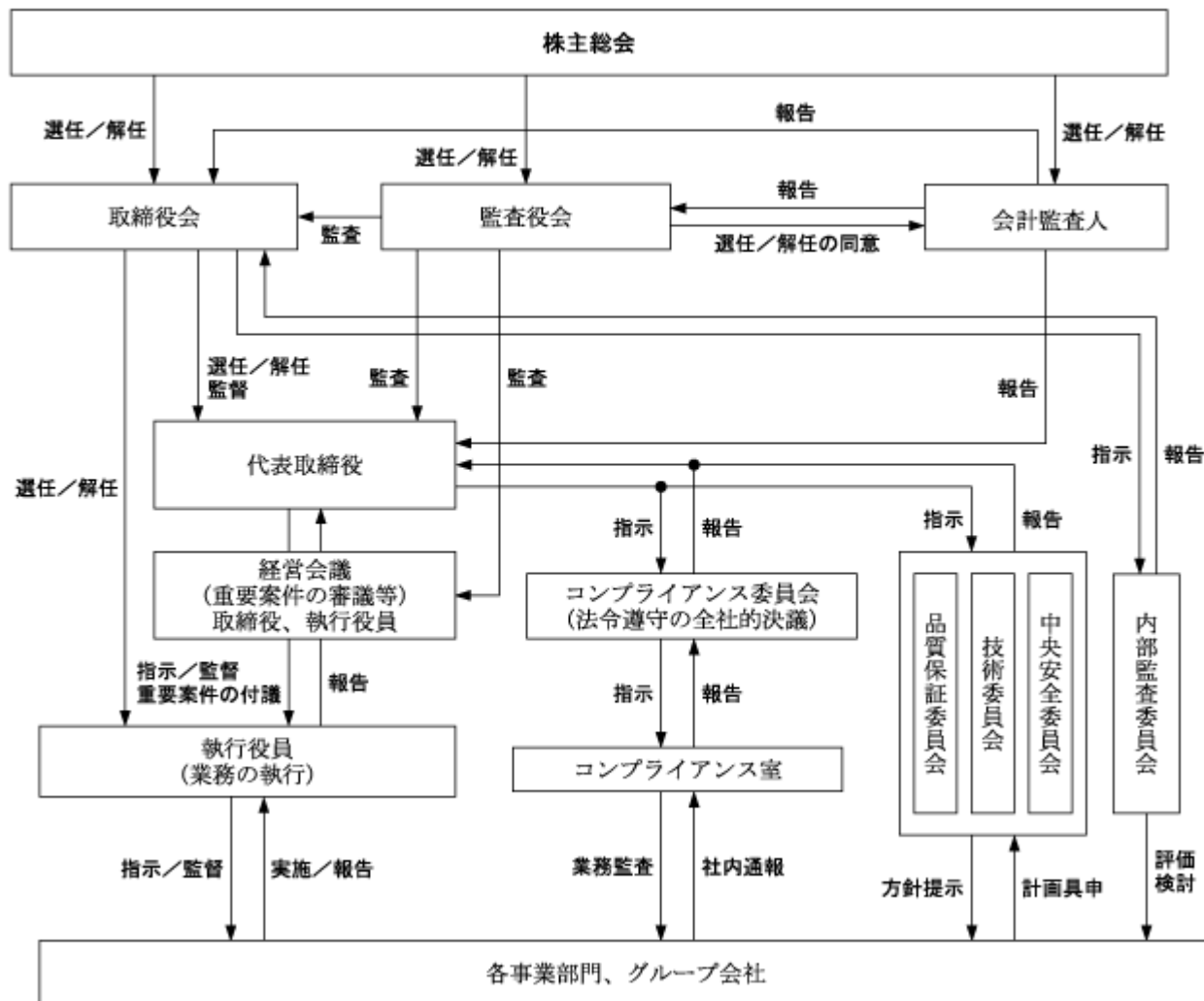
監査役が閲覧を求める文書・記録類は保管部署が閲覧に協力し、正当な理由なく拒否してはならないものといたします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が求めた場合、コンプライアンス室は監査役と協議の上必要な監査を実施いたします。

監査役が求めた場合、品質保証室は内部品質監査で得られた情報及び製品の不具合に関する情報を、安全管理部署は発生した事故の情報を、内部監査委員会は内部監査に関する情報を提供するものといたします。

コーポレートガバナンス模式図



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、重要な会社情報を管理組織を通じて社内トップに集約すると同時に情報管理責任者である総務担当役員にも報告される社内体制を構築しております。

また、グループ各社に対しては、当社役員が各社の役員を兼務するとともに、当社役員・監査役と各社代表者による関係会社会議及び各社ごとの個別会議を定期的開催しており、情報の早期収集・共有を図り、適切な経営指導を行うよう努めております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 7名 59百万円

監査役 4名 38百万円（うち社外監査役 2名 10百万円）

- (注) 1 上記の取締役7名には、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、任期満了で退任した取締役1名及び辞任した取締役1名の計2名が含まれております。
- 2 上記の他、使用人兼務取締役の使用人部分の報酬等の総額は、3名で22百万円であります。
- 3 当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において取締役5名、監査役4名の計9名に対する役員退職慰労金の打切り支給の承認を受けております。
- これに基づき、平成20年6月に退任した取締役1名及び辞任した取締役1名の計2名に対し、29百万円の役員退職慰労金を支給しております。
- この他に、取締役2名に対し36百万円、監査役3名に対し17百万円（うち社外監査役2名11百万円）が未支給額となっております。

(5) 内部監査の状況

当社は、取締役を内部監査委員長として置き、その下でスタッフ14名が担当しております。

(6) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	井上 正彦	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	林 由佳	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務にかかる補助者は公認会計士5名、会計士補等9名であります。

会計監査人は、四半期、期末だけでなく期中においても適宜監査を実施しており、会社からも経営に関わる重要な事項につき適宜報告を行っております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

(7) 社外監査役との関係

当社の社外監査役である大野剛義、北井潔は、大野剛義は株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）代表取締役専務、株式会社さくら総合研究所（現S M B Cコンサルティング株式会社）代表取締役社長など、北井潔は日本生命保険相互会社常務取締役などの要職をそれぞれ歴任し、経営に関する豊富な実務経験と高度な専門知識を有しており、これらを当社の監査体制に活かしております。なお、当社と社外監査役との間には取引等の利害関係はありません。

また当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、法令に規定する額を限度とする責任限定契約を締結しております。

(8)取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10)定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、環境変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			31	
連結子会社				
計			31	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、工事件数、業務の特性等を勘案し合理的に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第3条第1項第3号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第2条第1項第3号ただし書きにより、改正後の財務諸表規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,726	3,056
受取手形・完成工事未収入金	6,411	18,762
未成工事支出金等	18,791	12,675 ₃
繰延税金資産	603	357
未収入金	4,955	5,565
その他	691	584
貸倒引当金	1	17
流動資産合計	35,178	40,985
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,785 ₂	10,800 ₂
機械・運搬具	6,814	6,879
土地	12,709 ₂	12,709 ₂
建設仮勘定	5	-
その他	1,686	1,614
減価償却累計額	12,080	12,429
有形固定資産計	19,919	19,574
無形固定資産	87	60
投資その他の資産		
投資有価証券	3,196 _{1, 2}	2,362 _{1, 2}
長期貸付金	64	52
その他	453	446
貸倒引当金	36	36
投資その他の資産計	3,678	2,824
固定資産合計	23,684	22,459
資産合計	58,863	63,445

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	11,163	16,984
短期借入金	² 3,874	² 6,624
未払法人税等	23	44
未成工事受入金	9,836	7,905
賞与引当金	125	91
工事損失引当金	1,975	³ 745
独占禁止法関連損失引当金	556	-
その他	1,515	2,132
流動負債合計	29,071	34,528
固定負債		
長期借入金	² 1,079	² 1,080
繰延税金負債	2,375	1,861
退職給付引当金	1,015	1,022
役員退職慰労引当金	8	8
その他	265	241
固定負債合計	4,743	4,215
負債合計	33,815	38,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	6,273	6,270
利益剰余金	11,313	11,532
自己株式	254	292
株主資本合計	23,953	24,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	564
為替換算調整勘定	10	6
評価・換算差額等合計	1,095	570
純資産合計	25,048	24,701
負債純資産合計	58,863	63,445

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	30,781	59,377
完成工事原価	34,115	56,488 ₆
完成工事総利益又は完成工事総損失()	3,333	2,889
販売費及び一般管理費	2,593 _{1, 2}	2,234 _{1, 2}
営業利益又は営業損失()	5,927	654
営業外収益		
受取利息	21	14
受取配当金	57	57
受取保険金	19	18
受取家賃	28	31
材料屑売却益	76	63
雑収入	12	19
営業外収益合計	215	205
営業外費用		
支払利息	131	162
支払手数料	69	8
雑支出	5	2
営業外費用合計	205	173
経常利益又は経常損失()	5,917	686
特別利益		
固定資産売却益	-	0 ₃
会員権売却益	1	-
会員権償還益	-	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0 ₄
固定資産除却損	5	17
投資有価証券評価損	68	-
独占禁止法関連損失	-	193 ₅
その他	9	3
特別損失合計	83	215
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,999	472
法人税、住民税及び事業税	10	28
法人税等調整額	185	81
法人税等合計	175	110
当期純利益又は当期純損失()	5,824	362

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
前期末残高	6,274	6,273
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	6,273	6,270
利益剰余金		
前期末残高	17,291	11,313
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
当期純利益又は当期純損失()	5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	-
当期変動額合計	5,977	219
当期末残高	11,313	11,532
自己株式		
前期末残高	250	254
当期変動額		
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	3	38
当期末残高	254	292
株主資本合計		
前期末残高	29,934	23,953
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
当期純利益又は当期純損失()	5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	-
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	5,981	177
当期末残高	23,953	24,130

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,941	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	520
当期変動額合計	856	520
当期末残高	1,084	564
為替換算調整勘定		
前期末残高	0	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	4
当期変動額合計	9	4
当期末残高	10	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,942	1,095
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	524
当期変動額合計	847	524
当期末残高	1,095	570
純資産合計		
前期末残高	31,877	25,048
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,824	362
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高	6	-
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	847	524
当期変動額合計	6,828	346
当期末残高	25,048	24,701

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,999	472
減価償却費	614	677
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	16
賞与引当金の増減額(は減少)	21	34
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,793	1,230
独占禁止法関連損失引当金の増減額(は減少)	136	556
受取利息及び受取配当金	78	71
投資有価証券評価損益(は益)	68	-
支払利息	200	170
有形固定資産除売却損益(は益)	5	17
売上債権の増減額(は増加)	4,954	12,359
未成工事支出金等の増減額(は増加)	6,315	6,117
仕入債務の増減額(は減少)	483	5,820
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,727	1,930
その他	1,858	3
小計	1,466	2,880
利息及び配当金の受取額	78	71
利息の支払額	200	170
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	145	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,442	2,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	485	247
有形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	24	35
投資有価証券の売却による収入	4	-
貸付けによる支出	5	11
貸付金の回収による収入	158	49
定期預金の払戻による収入	-	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	237	2,131
長期借入金の返済による支出	547	687
長期借入れによる収入	100	1,300
自己株式の取得による支出	5	44
自己株式の処分による収入	1	3
配当金の支払額	160	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	849	2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,647	419
現金及び現金同等物の期首残高	6,007	3,476
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,476	3,056

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）
 該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)プロバンスは、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 同 左</p> <p>(連結範囲の変更) 平成20年 4月 1日に、連結子会社であった駒井エンジニアリング(株)を当社が吸収合併しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)シップス他)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と一致していない子会社1社については連結財務諸表作成に当たり連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p><時価のないもの> 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産については定額法、建物以外の有形固定資産については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械装置・運搬具 4年～13年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左</p> <p><時価のないもの> 同 左 たな卸資産 未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>建物及び無形固定資産(リース資産を除く)については定額法、建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械・運搬具 4年～10年 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 当社の橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、定額法により発生翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 なお、工事進行基準による完成工事高は19,933百万円でありませぬ。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 完成工事高の計上基準 進捗率50%以上の長期大型橋梁 工事(工期1年以上、請負金額5 億円(東北鉄骨橋梁株式会社は 1億円)以上)については工事進 行基準に、その他の工事につい ては、工事完成基準によってお ります。</p>	<p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準 については、従来進捗率50%以 上の長期大型橋梁工事(工期1 年以上、請負金額5億円(東北 鉄骨橋梁株式会社は1億円)以 上)については工事進行基準を、 その他の工事については工事完 成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基 準」(企業会計基準第15号 平 成19年12月27日)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 18号 平成19年12月27日)が平 成21年3月31日以前に開始する 連結会計年度から適用できるこ となったことに伴い、当連結 会計年度からこれらの会計基準 等を適用し、当連結会計年度に 着手した工事契約から、当連結 会計年度末までの進捗部分につ いて成果の確実性が認められる 工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価 比例法)を、その他の工事につ いては工事完成基準を適用して おります。 なお、平成21年3月31日以前に 着手した工事契約のうち、進捗 率50%以上の長期大型橋梁工事 (工期1年以上、請負金額5億 円(東北鉄骨橋梁株式会社は1 億円)以上)については工事進 行基準に、その他の工事につい ては工事完成基準によってお ります。 これにより、売上高は8,450百万 円増加し、営業利益、経常利益、 税金等調整前当期純利益は、そ れぞれ588百万円増加してお ります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該個所に記載してお ります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>なお、工事進行基準による完成工事高は4,339百万円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
未収入金	<p>「未収入金」は、前連結会計年度は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は2,328百万円であります。</p>	
建設仮勘定		<p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当連結会計年度0百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	1 非連結子会社及び関連会社に対する株式337百万円が含まれております。	1	1 非連結子会社及び関連会社に対する株式357百万円が含まれております。
2	2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 485百万円 (251百万円) 土地 594 (278) 投資有価証券 2,003 計 3,083 (529) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,204百万円 (うち長期借入金より振替分 204) 長期借入金 1,079 計 2,283	2	2 担保に供している資産は次のとおりであります。括弧内は仮登記であります。 建物 3,372百万円 (3,145百万円) 土地 10,886 (10,570) 投資有価証券 1,646 計 15,905 (13,715) 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 5,524百万円 (うち長期借入金より振替分 1,314) 長期借入金 1,080 計 6,605
3	3 受取手形割引高は、50百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、30百万円であります。	3	3 受取手形割引高は、39百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、135百万円であります。
4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 差引額 3,500	4	4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500 百万円 借入実行残高 3,500 差引額
		5	3 未成工事支出金及び工事損失引当金 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は343百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	1 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 321百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 851百万円 賞与引当金繰入額 45 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 3 貸倒引当金繰入額 27 減価償却費 115	2	1 このうち、主要な費用項目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 849百万円 賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 58 役員退職慰労引当金繰入額 2 貸倒引当金繰入額 16 減価償却費 109
2	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、66百万円であります。	3	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、47百万円であります。
		4	3 固定資産売却益の内訳 機械・運搬具 0百万円
		5	4 固定資産売却損の内訳 機械・運搬具 0百万円 その他 0 合計 0
		6	5 独占禁止法関連損失の内訳 違約金及び損害賠償金 193百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	36,432,711			36,432,711
合計	36,432,711			36,432,711
自己株式				
普通株式	707,983	17,797	3,309	722,471
合計	707,983	17,797	3,309	722,471

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 17,797株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 3,309株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	89百万円	2円50銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	71百万円	2円00銭	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71百万円	利益剰余金	2円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	36,432,711			36,432,711
合計	36,432,711			36,432,711
自己株式				
普通株式	722,471	331,274	22,028	1,031,717
合計	722,471	331,274	22,028	1,031,717

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 331,274株は、取締役会決議に基づく自己株取得による増加 240,000株、単元未満株式の買取請求による増加 91,274株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 22,028株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	71百万円	2円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	71百万円	2円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	70百万円	利益剰余金	2円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,726 百万円 預入期間3か月超の定期預金 250 現金及び現金同等物 3,476	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。
2 1 このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 2,733 百万円	2 1 このうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。 未収入金(一括ファクタリング等)の増加額 594 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">265</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	16	12	3	1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	1年内	110百万円	1年超	155	合計	265	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄構製品事業における運搬具でありませず。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,353</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,625</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	3	2	1	1年内	0百万円	1年超	1	合計	1	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	1年内	55百万円	1年超	-	合計	55	1年内	272百万円	1年超	3,353	合計	3,625
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
その他有形固定資産	16	12	3																																																				
1年内	1百万円																																																						
1年超	2																																																						
合計	3																																																						
支払リース料	3百万円																																																						
減価償却費相当額	3																																																						
1年内	110百万円																																																						
1年超	155																																																						
合計	265																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
その他有形固定資産	3	2	1																																																				
1年内	0百万円																																																						
1年超	1																																																						
合計	1																																																						
支払リース料	1百万円																																																						
減価償却費相当額	1																																																						
1年内	55百万円																																																						
1年超	-																																																						
合計	55																																																						
1年内	272百万円																																																						
1年超	3,353																																																						
合計	3,625																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	502	2,368	1,866
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	502	2,368	1,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	294	228	66
	(2) 債券	100	91	8
	(3) その他			
	小計	394	319	74
合計		896	2,688	1,791

(注) 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について68百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたって、連結会計年度末における時価が取得価額に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	151
合計	151

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他				100
合計				100

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	700	1,648	947
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	700	1,648	947
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130	114	16
	(2) 債券	100	91	8
	(3) その他			
	小計	230	205	25
合計		931	1,854	922

(注) 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて、50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	151
合計	151

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他				100
合計				100

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,901百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,045</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,901百万円	年金資産	856	未積立退職給付債務	1,045	未認識数理計算上の差異	29	連結貸借対照表計上額純額	1,015	退職給付引当金	1,015	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,022</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,949百万円	年金資産	797	未積立退職給付債務	1,151	未認識数理計算上の差異	129	連結貸借対照表計上額純額	1,022	退職給付引当金	1,022
退職給付債務	1,901百万円																								
年金資産	856																								
未積立退職給付債務	1,045																								
未認識数理計算上の差異	29																								
連結貸借対照表計上額純額	1,015																								
退職給付引当金	1,015																								
退職給付債務	1,949百万円																								
年金資産	797																								
未積立退職給付債務	1,151																								
未認識数理計算上の差異	129																								
連結貸借対照表計上額純額	1,022																								
退職給付引当金	1,022																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	111百万円	利息費用	37	期待運用収益	11	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	37	退職給付費用	175	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用(注)	109百万円	利息費用	36	期待運用収益	10	過去勤務債務の費用処理額		数理計算上の差異の費用処理額	25	退職給付費用	160
勤務費用(注)	111百万円																								
利息費用	37																								
期待運用収益	11																								
過去勤務債務の費用処理額																									
数理計算上の差異の費用処理額	37																								
退職給付費用	175																								
勤務費用(注)	109百万円																								
利息費用	36																								
期待運用収益	10																								
過去勤務債務の費用処理額																									
数理計算上の差異の費用処理額	25																								
退職給付費用	160																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (発生時から定額法で費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.25%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時から定額法で費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>														
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.25%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時から定額法で費用処理)																								
数理計算上の差異の処理年数	5年 (翌連結会計年度から定額法で費用処理)																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">51 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">799</td></tr> <tr><td>独占禁止法関連損失引当金</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,317</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,543</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,773</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,837</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,771</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	51 百万円	工事損失引当金	799	独占禁止法関連損失引当金	225	退職給付引当金	416	未払役員退職慰労金	33	会員権評価損	35	減損損失	1,903	税務上の繰越欠損金	1,727	連結会社間の未実現損益消去	578	その他	545	繰延税金資産小計	6,317	評価性引当額	4,543	繰延税金資産合計	1,773	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,837	その他有価証券評価差額金	707	その他	0	繰延税金負債合計	3,545	繰延税金負債の純額	1,771	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">274</td></tr> <tr><td>独占禁止法関連損失引当金</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">419</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,515</td></tr> <tr><td>連結会社間の未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,127</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,469</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,804</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,162</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,504</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	36 百万円	工事損失引当金	274	独占禁止法関連損失引当金		退職給付引当金	419	未払役員退職慰労金	22	会員権評価損	36	減損損失	1,853	税務上の繰越欠損金	2,515	連結会社間の未実現損益消去	635	その他	333	繰延税金資産小計	6,127	評価性引当額	4,469	繰延税金資産合計	1,658	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	2,804	その他有価証券評価差額金	357	その他	0	繰延税金負債合計	3,162	繰延税金負債の純額	1,504
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	51 百万円																																																																																
工事損失引当金	799																																																																																
独占禁止法関連損失引当金	225																																																																																
退職給付引当金	416																																																																																
未払役員退職慰労金	33																																																																																
会員権評価損	35																																																																																
減損損失	1,903																																																																																
税務上の繰越欠損金	1,727																																																																																
連結会社間の未実現損益消去	578																																																																																
その他	545																																																																																
繰延税金資産小計	6,317																																																																																
評価性引当額	4,543																																																																																
繰延税金資産合計	1,773																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,837																																																																																
その他有価証券評価差額金	707																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債合計	3,545																																																																																
繰延税金負債の純額	1,771																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
賞与引当金	36 百万円																																																																																
工事損失引当金	274																																																																																
独占禁止法関連損失引当金																																																																																	
退職給付引当金	419																																																																																
未払役員退職慰労金	22																																																																																
会員権評価損	36																																																																																
減損損失	1,853																																																																																
税務上の繰越欠損金	2,515																																																																																
連結会社間の未実現損益消去	635																																																																																
その他	333																																																																																
繰延税金資産小計	6,127																																																																																
評価性引当額	4,469																																																																																
繰延税金資産合計	1,658																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
固定資産圧縮積立金	2,804																																																																																
その他有価証券評価差額金	357																																																																																
その他	0																																																																																
繰延税金負債合計	3,162																																																																																
繰延税金負債の純額	1,504																																																																																
<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">603</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	603	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	2,375	<p>(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,861</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	357	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	1,861																																																																
流動資産 繰延税金資産	603																																																																																
固定資産 繰延税金資産																																																																																	
流動負債 繰延税金負債																																																																																	
固定負債 繰延税金負債	2,375																																																																																
流動資産 繰延税金資産	357																																																																																
固定資産 繰延税金資産																																																																																	
流動負債 繰延税金負債																																																																																	
固定負債 繰延税金負債	1,861																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失計上のため、該当事項はありません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>海外子会社法人税負担差</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td>税効果を認識していない連結会社間の未実現損益</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">23.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	5.2	評価性引当金	15.6	海外子会社法人税負担差	4.8	税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	6.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																																												
法定実効税率	40.6 %																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																
住民税均等割等	5.2																																																																																
評価性引当金	15.6																																																																																
海外子会社法人税負担差	4.8																																																																																
税効果を認識していない連結会社間の未実現損益	6.1																																																																																
その他	0.9																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,443	338	30,781		30,781
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		34	34	(34)	
計	30,443	372	30,815	(34)	30,781
営業費用	36,637	102	36,739	(30)	36,709
営業利益又は営業損失()	6,194	269	5,924	(3)	5,927
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	50,274	1,666	51,940	6,922	58,863
減価償却費	574	40	614		614
資本的支出	332	13	345		345

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これによる営業損失に与える影響は軽微であります。

(注2) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、6,922百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	鉄構製品 事業	不動産 事業	計	消去又 は全社	連結
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,038	339	59,377		59,377
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		27	27	(27)	
計	59,038	367	59,405	(27)	59,377
営業費用	58,650	100	58,750	(27)	58,723
営業利益	387	266	654		654
2 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	56,614	1,412	58,026	5,418	63,445
減価償却費	635	41	677		677
資本的支出	305	26	332		332

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業...橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 ...不動産・機械装置の賃貸

3 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の売上高が8,450百万円、営業費用が7,862百万円、営業利益が588百万円、それぞれ増加しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は、31百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数を見直しております。これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の鉄構製品事業の営業費用は500万円、不動産事業の営業費用は1百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は5,418百万円でありその主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	701円 43銭	697円 77銭
1株当たり当期純損失金額	163円 07銭	
1株当たり当期純利益金額		10円 18銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため記載し ておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,048	24,701
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,048	24,701
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,710	35,400

2 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	5,824	
当期純利益(百万円)		362
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,824	
普通株式に係る当期純利益(百万円)		362
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,715	35,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,170	5,310	1.669	
1年以内に返済予定の長期借入金	704	1,314	1.815	
1年以内に返済予定のリース債務		1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,079	1,080	2.818	平成24年10月～ 平成26年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5		平成21年4月～ 平成26年3月
合計	4,953	7,711		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	314	314	297	144
リース債務	1	1	1	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	1,315	18,032	18,437	21,591
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 ()(百万円)	612	245	146	1,183
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 ()(百万円)	603	268	139	1,094
1株当たり四 半期純利益金 額又は1株当 たり四半期純 損失金額 ()(円)	16.89	7.53	3.93	30.92

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,348	2,466
受取手形	362	1,039
完成工事未収入金	4,646	16,345
未成工事支出金	16,360	3 11,191
材料貯蔵品	11	111
繰延税金資産	557	340
関係会社短期貸付金	1,149	1,173
未収入金	1 4,952	1 5,544
立替金	1 1,371	1 3,807
その他	352	141
貸倒引当金	95	62
流動資産合計	33,016	42,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,472	2 8,477
減価償却累計額	3,638	3,876
建物（純額）	4,833	4,600
構築物	1,293	1,305
減価償却累計額	1,011	1,047
構築物（純額）	282	258
機械及び装置	5,688	5,661
減価償却累計額	4,530	4,619
機械及び装置（純額）	1,158	1,042
車両運搬具	98	101
減価償却累計額	91	94
車両運搬具（純額）	7	7
工具器具	495	750
減価償却累計額	426	676
工具器具（純額）	69	73
備品	606	603
減価償却累計額	550	553
備品（純額）	55	49
土地	2 12,345	2 12,345
リース資産	-	6
建設仮勘定	5	0
有形固定資産計	18,757	18,383
無形固定資産		
ソフトウェア	52	30
施設利用権等	29	27
無形固定資産計	82	57

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,832	2 1,998
関係会社株式	1,172	872
関係会社出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	45	37
関係会社長期貸付金	55	45
長期差入保証金	311	304
その他	342	343
貸倒引当金	239	239
投資損失引当金	50	-
投資その他の資産計	4,489	3,381
固定資産合計	23,329	21,821
資産合計	56,346	63,919
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,536	5,703
工事未払金	1 6,210	1 12,728
短期借入金	2 2,900	2 5,160
1年内返済予定の長期借入金	2 500	2 1,260
リース債務	-	1
未払金	32	38
未払費用	1,201	1,762
未払法人税等	19	37
未成工事受入金	9,437	7,845
預り金	118	17
賞与引当金	121	84
工事損失引当金	1,806	3 722
独占禁止法関連損失引当金	556	-
設備関係支払手形	104	76
その他	27	27
流動負債合計	26,572	35,466
固定負債		
長期借入金	2 1,000	2 910
リース債務	-	5
繰延税金負債	3,005	2,493
退職給付引当金	968	976
その他	265	236
固定負債合計	5,239	4,620
負債合計	31,812	40,086

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金	6,273	6,273
その他資本剰余金	0	3
資本剰余金合計	6,273	6,270
利益剰余金		
利益準備金	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,150	4,101
東京湾横断道路株式控除積立金	0	0
別途積立金	11,134	5,834
繰越利益剰余金	5,237	28
利益剰余金合計	10,809	10,670
自己株式	254	292
株主資本合計	23,449	23,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,084	564
評価・換算差額等合計	1,084	564
純資産合計	24,533	23,832
負債純資産合計	56,346	63,919

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
完成工事高	24,875	54,769
完成工事原価	² 27,894	^{2, 3} 52,704
完成工事総利益又は完成工事総損失 ()	3,018	2,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	118	97
従業員給料及び手当	803	727
賞与引当金繰入額	48	96
退職給付引当金繰入額	64	56
法定福利費	117	100
福利厚生費	56	56
修繕維持費	78	20
事業税	27	27
事務用品費	38	38
通信交通費	170	139
動力用水光熱費	21	22
広告宣伝費	4	5
貸倒引当金繰入額	153	-
交際費	45	30
諸会費	20	19
寄付金	1	0
地代家賃	110	104
減価償却費	110	105
調査研究費	66	47
租税公課	26	27
保険料	4	4
設計料	57	65
雑費	130	106
販売費及び一般管理費合計	¹ 2,277	¹ 1,901
営業利益又は営業損失 ()	5,295	163
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	57	57
受取家賃	28	30
受取保険金	19	14
材料屑売却益	43	39
仕入割引	-	26
雑収入	25	15
営業外収益合計	212	219

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	100	148
支払手数料	69	8
為替差損	-	2
営業外費用合計	169	158
経常利益又は経常損失()	5,253	224
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	32
投資損失引当金戻入額	-	50
会員権売却益	1	-
抱合せ株式消滅差益	-	15
その他	-	4 1
特別利益合計	1	98
特別損失		
固定資産除却損	3	16
投資有価証券評価損	68	-
関係会社株式評価損	39	-
子会社株式投資損失引当金繰入額	50	-
独占禁止法関連損失	-	6 193
その他	9	5 3
特別損失合計	171	213
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	5,422	109
法人税、住民税及び事業税	22	23
法人税等調整額	136	83
法人税等合計	114	106
当期純利益又は当期純損失()	5,307	3

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,367	30.0	14,893	28.2
労務費		1,416	5.1	1,886	3.6
外注費		14,861	53.3	32,077	60.9
経費		3,248	11.6	3,846	7.3
(うち人件費)		(298)	(1.1)	(426)	(0.8)
計		27,894	100	52,704	100

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、個別原価計算であります。直接材料費・直接労務費・外注費・直接経費については個々の工事の実際支出金額であり、間接材料費・間接労務費・間接経費については期間中の支出額を完成工事・未成工事・建設仮勘定(自家設備)の直接作業時間の比率をもって個々の工事に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,619	6,619
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,619	6,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273	6,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,273	6,273
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	0	3
資本剰余金合計		
前期末残高	6,274	6,273
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	6,273	6,270
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	761	761
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,198	4,150
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	48	48
当期変動額合計	48	48
当期末残高	4,150	4,101
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
東京湾横断道路株式控除積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	11,784	11,134
当期変動額		
別途積立金の取崩	650	5,300
当期変動額合計	650	5,300
当期末残高	11,134	5,834
繰越利益剰余金		
前期末残高	467	5,237
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
固定資産圧縮積立金の取崩	48	48
特別償却準備金の取崩	0	-
別途積立金の取崩	650	5,300
当期純利益又は当期純損失()	5,307	3
当期変動額合計	4,770	5,208
当期末残高	5,237	28
利益剰余金合計		
前期末残高	16,278	10,809
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	5,307	3
当期変動額合計	5,468	139
当期末残高	10,809	10,670
自己株式		
前期末残高	250	254
当期変動額		
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	1	6
当期変動額合計	3	38
当期末残高	254	292

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	28,921	23,449
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
当期純利益又は当期純損失()	5,307	3
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	5,472	181
当期末残高	23,449	23,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,940	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	519
当期変動額合計	855	519
当期末残高	1,084	564
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940	1,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	519
当期変動額合計	855	519
当期末残高	1,084	564
純資産合計		
前期末残高	30,861	24,533
当期変動額		
剰余金の配当	160	142
当期純利益又は当期純損失()	5,307	3
自己株式の取得	4	44
自己株式の処分	0	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	855	519
当期変動額合計	6,328	701
当期末残高	24,533	23,832

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
 該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 <時価のあるもの> 事業年度末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。) <時価のないもの> 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 <時価のあるもの> 同 左 <時価のないもの> 同 左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同 左 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ31百万円減 少しております。
3 固定資産の減価償却の方 法	建物及び無形固定資産については定額 法、建物以外の有形固定資産につい ては定率法によっております。 無形固定資産のうち、自社利用のソフ トウェアについては、社内における見 積利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械装置 13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。これによる影響額は軽微 であります。	建物及び無形固定資産(リース資産を 除く)については定額法、建物以外の 有形固定資産(リース資産を除く)に ついては定率法によっております。 無形固定資産のうち、自社利用のソフ トウェアについては、社内における見 積利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械及び装置 10年 所有権移転ファイナンス・リース取引 に係るリース資産については、自己所有 の固定資産に適用する減価償却方法と 同一の方法を採用しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。</p> <p>この変更は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>独占禁止法関連損失引当金 橋梁工事に関する独占禁止法違反に 関連して公正取引委員会より排除勧 告を受けたことに伴い、今後発生が 見込まれる国土交通省及び旧日本道 路公団に対する違約金等の支払に備 えるため必要と認められる額を計上 しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。なお、数理計算上の差異 は、定額法により発生の翌期から5 年間で費用処理することとしており ます。過去勤務債務は、定額法により 発生時から5年間で費用処理するこ ととしております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p>
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基 準 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事につ いては工事進行基準（工事の進捗率の見 積りは原価比例法）を、その他の工事 については、工事完成基準を適用して おります。 なお、工事進行基準による完成工事高 は14,247百万円であります。 （会計方針の変更） 請負工事に係わる収益の計上基準につ いては、従来進捗率50%以上の長期大型 橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億 円以上）については工事進行基準を、そ の他の工事は工事完成基準を適用して ございましたが、「工事契約に関する会計 基準」（企業会計基準第15号 平成19年 12月27日）及び「工事契約に関する会 計基準の適用指針」（企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日）が平 成21年3月31日以前に開始する事業年 度から適用できることになったことに 伴い、当事業年度からこれらの会計基準 等を適用し、当事業年度に着手した工事 契約から、当事業年度末までの進捗部分 について成果の確実性が認められる工 事については工事進行基準（工事の進 捗率の見積りは原価比例法）を、その 他の工事については工事完成基準を適用 しております。 なお、平成21年3月31日以前に着手した 工事契約のうち、進捗率50%以上の長期 大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額 5億円以上）については工事進行基準 に、その他の工事については、工事完成 基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		この変更により、売上高は7,219百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ474百万円増加しております。
6 完成工事高の計上基準	進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は4,339百万円であります。	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジの有効性評価の方法 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
立替金	<p>「立替金」は総資産額の100分の1以上となったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「立替金」は316百万円であります。</p>	

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
会員権評価損	<p>「会員権評価損」は特別損失の10分の1以下となったため、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の「会員権評価損」は1百万円であります。</p>	
仕入割引		<p>「仕入割引」は営業外収益の10分の1以上となったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「仕入割引」は15百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)																															
1	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(但し、仮登記)</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(但し、仮登記)</td> <td>278</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,003</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,533</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </table>	建物(但し、仮登記)	251百万円	土地(但し、仮登記)	278	投資有価証券	2,003	計	2,533	短期借入金	1,000百万円	長期借入金	1,000	計	2,000	1	<p>2 担保資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物(但し、仮登記)</td> <td>3,145百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(但し、仮登記)</td> <td>10,570</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,646</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,362</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,320百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち長期借入金より振替分)</td> <td>1,260)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>910</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,230</td> </tr> </table>	建物(但し、仮登記)	3,145百万円	土地(但し、仮登記)	10,570	投資有価証券	1,646	計	15,362	短期借入金	5,320百万円	(うち長期借入金より振替分)	1,260)	長期借入金	910	計	6,230
建物(但し、仮登記)	251百万円																																
土地(但し、仮登記)	278																																
投資有価証券	2,003																																
計	2,533																																
短期借入金	1,000百万円																																
長期借入金	1,000																																
計	2,000																																
建物(但し、仮登記)	3,145百万円																																
土地(但し、仮登記)	10,570																																
投資有価証券	1,646																																
計	15,362																																
短期借入金	5,320百万円																																
(うち長期借入金より振替分)	1,260)																																
長期借入金	910																																
計	6,230																																
2	<p>1 このうち関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>1,366</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>957</td> </tr> </table>	未収入金	18百万円	立替金	1,366	工事未払金	957	2	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>3,793</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>3,246</td> </tr> </table>	未収入金	14百万円	立替金	3,793	工事未払金	3,246																		
未収入金	18百万円																																
立替金	1,366																																
工事未払金	957																																
未収入金	14百万円																																
立替金	3,793																																
工事未払金	3,246																																
3	<p>偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を提出しております。 (経営指導念書) 上海駒井鉄工建設工程技術有限公司 270百万円</p>	3	<p>受取手形裏書譲渡高 135百万円</p>																														
4	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,500</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高		差引額	3,500	4	<p>運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,500百万円	借入実行残高	3,500	差引額																			
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	3,500																																
貸出コミットメントの総額	3,500百万円																																
借入実行残高	3,500																																
差引額																																	
		5	<p>3 未成工事支出金及び工事損失引当金</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は343百万円であります。</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は66百万円であります。	1	1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は47百万円であります。
2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価(外注費) 2,878 百万円	2	2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。 完成工事原価(外注費) 13,164 百万円
		3	3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 297 百万円
		4	4 固定資産売却益 車両運搬具 0 百万円
		5	5 固定資産売却損 機械及び装置 0 百万円 その他 0
		5	6 独占禁止法関連損失の内訳 違約金及び損害賠償金 193 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	707,983	17,797	3,309	722,471
合計	707,983	17,797	3,309	722,471

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加17,797株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,309株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	722,471	331,274	22,028	1,031,717
合計	722,471	331,274	22,028	1,031,717

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加331,274株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加240,000株、単元未満株式の買取請求による増加91,274株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少22,028株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 0 合計 1</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 3百万円 減価償却費相当額 3</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産	12	11	1	1年内	110百万円	1年超	155	合計	265	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、鉄構製品事業における車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年内 百万円 1年超 合計</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55</td> </tr> </table> <p>(貸主側) 1年内 272百万円 1年超 3,353 合計 3,625</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他有形固定資産				1年内	55百万円	1年超		合計	55
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
その他有形固定資産	12	11	1																										
1年内	110百万円																												
1年超	155																												
合計	265																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
その他有形固定資産																													
1年内	55百万円																												
1年超																													
合計	55																												

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び、当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 135 百万円	貸倒引当金 97 百万円
賞与引当金 49	賞与引当金 34
未払事業税 13	未払事業税 13
工事損失引当金 733	工事損失引当金 263
独占禁止法関連損失引当金 225	独占禁止法関連損失引当金
退職給付引当金 397	退職給付引当金 400
未払役員退職慰労金 33	未払役員退職慰労金 22
減価償却超過額 11	減価償却超過額
投資有価証券評価損 64	投資有価証券評価損 71
会員権評価損 33	会員権評価損 33
子会社株式評価損	子会社株式評価損 16
減損損失 1,903	減損損失 1,853
繰越欠損金 1,270	繰越欠損金 2,302
その他 303	その他 112
繰延税金資産小計 5,176	繰延税金資産小計 5,221
評価性引当額 4,079	評価性引当額 4,212
繰延税金資産合計 1,097	繰延税金資産合計 1,010
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 2,837	固定資産圧縮積立金 2,804
その他有価証券評価差額金 707	その他有価証券評価差額金 357
その他 0	その他 0
繰延税金負債合計 3,545	繰延税金負債合計 3,162
繰延税金負債の純額 2,448	繰延税金負債の純額 2,152
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失計上のため、該当事項はありません。	法定実効税率 40.6 % (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 23.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 10.6
	住民税均等割等 21.0
	抱合せ株式消滅差益 5.6
	評価性引当金 28.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 97.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 (1)結合当事企業

駒井エンジニアリング(株) (内容:鋼橋の現場工事の施工、維持補修)

(2)企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併方式)

(3)結合後企業の名称

駒井鉄工(株)

(4)取引の目的を含む取引の概要

当社はグループ会社を含め、事業の再構築を進めており、経営資源の有効活用を図るため駒井エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

すなわち駒井エンジニアリング(株)の合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により引継いだ資産及び負債と、当社の所有する子会社株式の帳簿価額との差額(抱合せ株式消滅差額)を損益計算書の特別利益に「抱合せ株式消滅差益」として15百万円計上しております。これにより、税引前当期純利益が同額増加しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり純資産額	687円02銭	673円22銭
1株当たり当期純利益金額		0円09銭
1株当たり当期純損失金額	148円62銭	
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	24,533	23,832
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,533	23,832
普通株式の発行済株式数(千株)	36,432	36,432
普通株式の自己株式数(千株)	722	1,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	35,710	35,400

2 1株当たり当期純損失金額または当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純損失(百万円)	5,307	
当期純利益(百万円)		3
普通株式に係る当期純損失(百万円)	5,307	
普通株式に係る当期純利益(百万円)		3
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,715	35,570

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>駒井エンジニアリング株式会社の吸収合併 当社は100%出資の連結子会社である駒井エンジニアリング株式会社を、平成19年11月6日に締結した合併契約書に基づき、平成20年4月1日付で合併しております。</p> <p>(1) 合併の目的 当社はグループ会社を含め、事業の再構築を進めており、経営資源の有効活用を図るため合併いたしました。</p> <p>(2) 合併の相手会社の事業内容 鋼橋の現場工事の施工、維持補修</p> <p>(3) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式で、駒井エンジニアリング株式会社は同日をもって解散いたしました。</p> <p>(4) 合併に伴う新株式の発行と資本の額 当社は駒井エンジニアリング株式会社の発行済株式の全てを所有していたので、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(5) 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に定める共通支配下の取引等に該当いたします。</p> <p>(6) 財産の継承 当社は、平成20年4月1日に駒井エンジニアリング株式会社の全ての資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎしております。 なお、駒井エンジニアリング株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態は次の通りであります。</p> <table data-bbox="191 1205 486 1476"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>1,091</td> </tr> </table>	流動資産	1,066百万円	固定資産	24	資産合計	1,091	流動負債	776	固定負債		負債合計	776	純資産	315	負債純資産合計	1,091	
流動資産	1,066百万円																
固定資産	24																
資産合計	1,091																
流動負債	776																
固定負債																	
負債合計	776																
純資産	315																
負債純資産合計	1,091																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
(株)大林組	512,723	245
住友商事(株)	267,071	225
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	339,310	161
(株)三井住友フィナンシャルグループ	46,898	159
(株)横河ブリッジホールディングス	200,000	157
住友金属工業(株)	682,730	134
(株)野村ホールディングス	189,645	93
高田機工(株)	400,000	77
近畿日本鉄道(株)	151,493	62
大成建設(株)	300,000	56
三井物産(株)	54,772	54
その他33銘柄	3,084,972.01	1,562
計	4,180,882.01	1,906

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
「その他有価証券」		
マルチコーラブル債	100	91

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,472	4		8,477	3,876	237	4,600
構築物	1,293	11		1,305	1,047	34	258
機械及び装置	5,688	165	192	5,661	4,619	242	1,042
車両運搬具	98	10	7	101	94	4	7
工具器具	495	342	87	750	676	29	73
備品	606	7	10	603	553	10	49
土地	12,345			12,345			12,345
リース資産		6		6	0	0	6
建設仮勘定	5	2	7	0			0
有形固定資産計	29,005	551	305	29,251	10,868	560	18,383
無形固定資産							
ソフトウェア				445	415	23	30
施設利用権				766	753	3	13
電話加入権				14			14
無形固定資産計				1,225	1,168	27	57
長期前払費用	4			4	3	0	1

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下につき「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	335	39		(注)1. 71	302
投資損失引当金	50			(注)2. 50	
賞与引当金	121	84	121		84
工事損失引当金	1,806	(注)3. 368	1,127	(注)4. 325	722
独占禁止法関連損失引当金	556	52	609		

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権のうち子会社の財政状態が改善したことによる戻入額及び一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は子会社の財政状態が改善し、株式の実質価額が回復したことによる戻入額であります。
 3. 工事損失引当金の「当期増加額」には、吸収合併した連結子会社の70百万円が含まれております。
 4. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

摘要	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	4
普通預金	2,198
通知預金	89
定期預金	81
外貨預金	88
別段預金	0
計	2,466

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産(株)	838
大鉄工業(株)	63
保安工業(株)	49
(株)鴻池組	28
(株)メタルワン建材	23
その他	36
計	1,039

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月中	496
5月中	296
6月中	220
7月以降	25
計	1,039

(八)完成工事未収入金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	5,248
(株)竹中工務店	3,348
(株)内外テクノス	1,183
中日本高速道路(株)	1,154
住金物産(株)	1,100
その他	4,309
計	16,345

なお、完成工事未収入金の回収状況は、次のとおりであります。

	前期末残高 A (百万円)	当期完成 工事高 B (百万円)	消費税等 C (百万円)	回収高 D (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%) $\frac{D}{A + B + C}$
完成工事未収入金	4,646	54,424	2,244	44,969	16,345	73.3

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
16,360	48,565	53,734	11,191

期末残高の内容は次のとおりであります。

材料費	4,514 百万円
労務費	293
外注費	5,894
経費	488
計	11,191

(ホ)材料貯蔵品

品名	数量(屯)	金額(百万円)
材料	形鋼	126.738
	その他鋼材	
	計	126.738
貯蔵品	ボルト・ナット、溶接棒、補助材料他	21
	風車部品	78
	計	99
合計	126.738	111

(ヘ)未収入金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	2,096
みずほファクター(株)	1,454
みずほ信託銀行(株)	1,134
(株)TAKキャピタルサービス	475
新日鉄エンジニアリング(株)	236
その他	146
計	5,544

(ト)立替金

相手先	金額(百万円)
(株)駒井鉄工大阪工場	3,792
現場AW試験費	7
清水建設(株)	1
近江産業(株)	1
(株)神戸製鋼所	0
その他	4
計	3,807

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
岡谷鋼機(株)	1,554
ジェイアール九州商事(株)	1,211
阪和興業(株)	578
東京山川産業(株)	156
(株)小掠塗装店	123
その他	2,078
計	5,703

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月中	1,378
5月中	1,796
6月中	1,141
7月中	1,387
計	5,703

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)駒井鉄工大阪工場	2,800
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	2,238
ジェイアール九州商事(株)	928
J F E 商事鉄鋼建材(株)	729
神鋼商事(株)	602
その他	5,428
計	12,728

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,700
(株)りそな銀行	1,400
住友信託銀行(株)	500
日本生命保険相互会社	300
その他	260
計	5,160

(二)未成工事受入金

製品別	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
橋梁	2,452	7,601	8,776	1,277
鉄骨	6,985	31,270	31,687	6,568
計	9,437	38,872	40,463	7,845

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告といたします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載いたします。そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.komai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第79期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書	(第80期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。	
	(第80期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。	
	(第80期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。	
(3) 自己株券買付状況報告書		平成20年11月11日 関東財務局長に提出。	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、駒井鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、駒井鉄工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 島 育 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

駒井鉄工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている駒井鉄工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、駒井鉄工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。